



2022年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年3月17日

上場会社名 株式会社イメージ・マジック 上場取引所 東
 コード番号 7793 URL https://imagemagic.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山川 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 栗原 俊幸 TEL 03(6825)7510
 四半期報告書提出予定日 2022年3月17日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年4月期第3四半期の業績 (2021年5月1日～2022年1月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期第3四半期	3,832	—	355	—	350	—	274	—
2021年4月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年4月期第3四半期	173.73	—
2021年4月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は2021年4月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年4月期第3四半期の数値及び2021年4月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 当社株式は、2022年3月3日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年4月期第3四半期	1,952	898	46.0
2021年4月期	1,941	590	30.4

(参考) 自己資本 2022年4月期第3四半期 898百万円 2021年4月期 590百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年4月期	—	0.00	—	—	—
2022年4月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年4月期の業績予想 (2021年5月1日～2022年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,333	23.2	450	103.8	429	94.1	330	116.2	193.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年4月期3Q	1,965,300株	2021年4月期	1,520,200株
② 期末自己株式数	2022年4月期3Q	－株	2021年4月期	156,900株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年4月期3Q	1,582,786株	2021年4月期3Q	－株

(注) 当社は、2021年4月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数(四半期累計)を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(会計方針の変更)	5
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当社は、「個性と創造性溢れる豊かな社会作りに貢献します。」を経営理念として、システムを活用したモノづくりのDX会社として事業を展開しております。

当社の展開するサービス内容としては、インターネットを利用して行うアパレルや雑貨を主とした商品へのオンデマンドプリントサービス、及びオンデマンドプリントの仕組みであるソフトウェアやハードウェアをアパレルメーカー、印刷会社などの事業者へ提供するソリューションサービスであります。これらの実現のために、小ロット受注に対応したソフトウェアと、システムで制御できるハードウェアの開発を進め、ワークフローのDX化を推進しております。また、地球環境に対する負荷の低減に向けて、SDGsへの意識が高まるなか、当社も環境に配慮したモノづくりで社会に貢献できるよう努めております。

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の発出や解除に伴い、経済活動も抑制と緩和が繰り返される状況が続きました。変異ウイルスであるオミクロン株の感染が広がり、依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような環境の中、様々な顧客ニーズに対応し、オンデマンド生産できるアイテムを拡充すべく、アパレル関連では医療用ユニフォーム等で新たなユニフォームブランドの取扱いを開始し、雑貨関連では真空耐熱ボトルやステンレスマグ等のドリンクウェアのアイテムラインナップを拡げてまいりました。また、OMO施策（Online Merges with Offlineの略称：オンラインとオフラインの情報を融合して、より良い顧客体験を提供しようとするデジタルマーケティング施策）として、パートナー企業のリアル店舗バックヤードにおいて、当社がオンデマンドプリント加工サービスを受託し、プリント技術、ハードウェア及び消耗品の提供をするとともに、東京ビッグサイトで開催された「57th FISMA TOKYO（東京ファッション産業機器展）」や「SPORTEC®2021」といった展示会へ出展し、当社及びオンデマンドプリントの認知度の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は3,832,714千円、営業利益は355,470千円、経常利益は350,758千円、四半期純利益は274,973千円となりました。

なお、当社はオンデマンドプリントソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

（2）財政状態に関する説明

（流動資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産は1,290,581千円となり、前事業年度末と比較して67,682千円の増加となりました。これは主に商品の増加115,973千円、原材料及び貯蔵品の増加58,283千円があったものの、売掛金及び契約資産の減少45,491千円があったことによるものであります。

（固定資産）

当第3四半期会計期間末における固定資産は662,160千円となり、前事業年度末と比較して56,238千円の減少となりました。これは主に有形固定資産の減少80,055千円、無形固定資産の増加20,577千円によるものであります。

（流動負債）

当第3四半期会計期間末における流動負債は667,456千円となり、前事業年度末と比較して186,165千円の減少となりました。これは主に未払法人税等の増加69,366千円、買掛金の減少52,522千円、短期借入金の減少100,000千円、その他の流動負債の減少91,161千円によるものであります。

（固定負債）

当第3四半期会計期間末における固定負債は386,850千円となり、前事業年度末と比較して110,124千円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少91,761千円、リース債務の減少18,393千円によるものであります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産は898,434千円となり、前事業年度末と比較して307,733千円の増加となりました。これは主に四半期純利益の計上274,973千円による利益剰余金の増加によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月3日付「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表いたしました2022年4月期の業績予想につきましては変更ありません。

なお、当該業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年4月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	574,334	548,776
売掛金	351,304	—
売掛金及び契約資産	—	305,813
商品	926	116,899
仕掛品	54,411	39,713
原材料及び貯蔵品	146,736	205,020
その他	95,185	74,357
流動資産合計	1,222,899	1,290,581
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置 (純額)	339,582	298,041
その他 (純額)	300,851	262,336
有形固定資産合計	640,434	560,378
無形固定資産	16,032	36,610
投資その他の資産	61,932	65,171
固定資産合計	718,398	662,160
資産合計	1,941,298	1,952,742
負債の部		
流動負債		
買掛金	180,016	127,494
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	122,168	120,428
未払法人税等	35,490	104,857
賞与引当金	21,809	11,700
その他	394,137	302,976
流動負債合計	853,622	667,456
固定負債		
長期借入金	341,732	249,971
リース債務	127,536	109,142
資産除去債務	27,705	27,736
固定負債合計	496,974	386,850
負債合計	1,350,597	1,054,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	94,000	98,500
資本剰余金	357,442	272,734
利益剰余金	252,227	527,200
自己株式	△112,968	—
株主資本合計	590,701	898,434
純資産合計	590,701	898,434
負債純資産合計	1,941,298	1,952,742

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)
売上高	3,832,714
売上原価	2,488,483
売上総利益	1,344,230
販売費及び一般管理費	988,760
営業利益	355,470
営業外収益	
受取利息	2
補助金収入	809
雑収入	705
営業外収益合計	1,517
営業外費用	
支払利息	4,223
上場関連費用	2,000
その他	4
営業外費用合計	6,228
経常利益	350,758
特別利益	
受取補填金	47,021
特別利益合計	47,021
税引前四半期純利益	397,780
法人税等	122,806
四半期純利益	274,973

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2021年10月15日付けで、新株予約権の行使による自己株式の処分により自己株式が95,040千円（132,000株）減少し、資本剰余金が71,280千円減少しております。

また、2021年10月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、自己株式24,900株の消却を行いました。これにより、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ17,928千円減少しております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率等を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、受注制作のシステム開発に係る契約に関しては、従来は、開発作業の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、その他の場合については工事完成基準を適用していましたが、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りができない場合については、原価回収基準を適用しております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い受注制作のシステム開発については、代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した開発原価が、予想される開発原価総額に占める割合に基づいて行っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高、売上原価はそれぞれ26,145千円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大による当社への影響は現時点では限定的であるとの仮定を置き、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多いため、今後状況が変化した場合には、会計上の見積りに影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)

当社は、オンデマンドプリントソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(公募による新株発行)

当社は、2022年3月3日付で東京証券取引所マザーズへ上場いたしました。当社は株式の上場にあたり、2022年1月25日及び2022年2月8日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、2022年3月2日に払込が完了しております。

- (1) 募集方法 一般募集(ブックビルディング方式による募集)
- (2) 発行する株式の種類及び数 普通株式170,000株
- (3) 発行価格 1株につき1,740円
- (4) 引受価額 1株につき1,600.80円
- (5) 資本組入額 1株につき800.40円
- (6) 発行価格の総額 295,800,000円
- (7) 引受価額の総額 272,136,000円
- (8) 資本組入額の総額 136,068,000円
- (9) 払込期日 2022年3月2日
- (10) 資金の使途 ①機械設備の購入資金、②基幹システムの導入資金、③人材採用費及び④広告宣伝費に充当する予定であります。